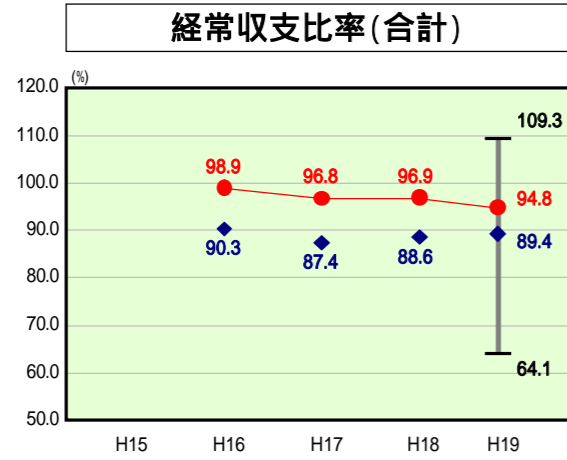


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

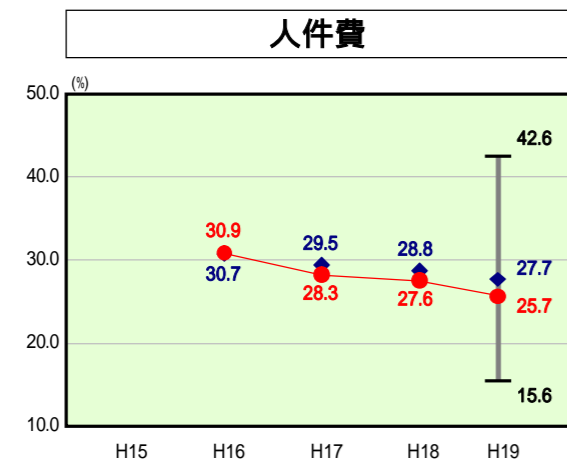
## 経常収支比率の分析



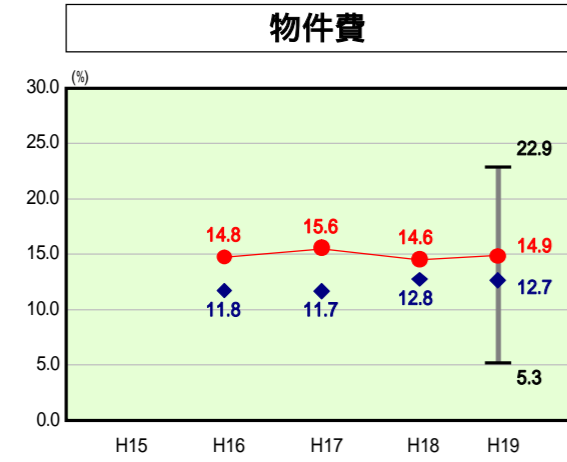
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ⊤  
類似団体最小値 ⊥

人口	14,544人(H20.3.31現在)
面積	419.69 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,399,716千円
歳出総額	10,697,073千円
実質収支	680,977千円

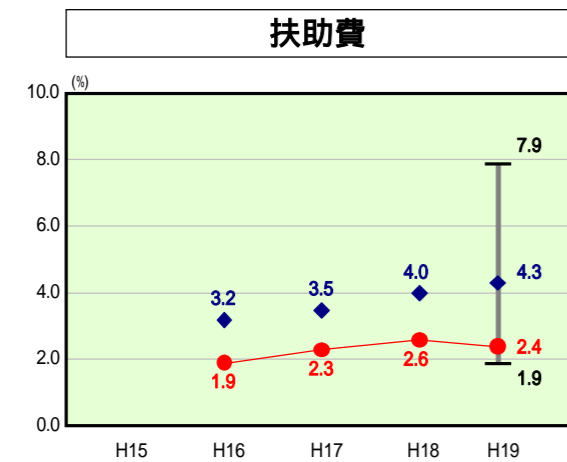
H19類似団体内順位 53/70  
全国市町村平均 92.0  
岡山県市町村平均 93.4



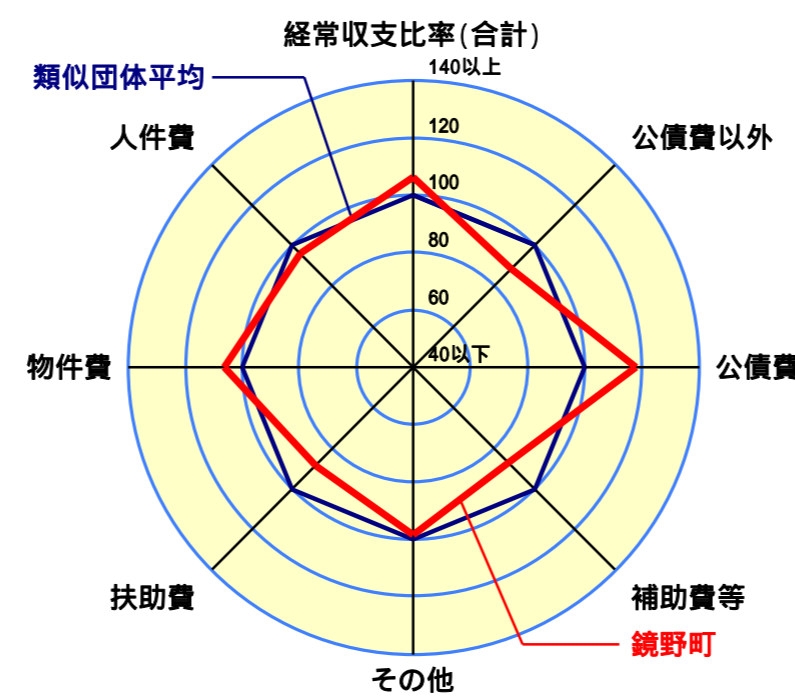
H19類似団体内順位 26/70  
全国市町村平均 28.0  
岡山県市町村平均 27.7



H19類似団体内順位 58/70  
全国市町村平均 13.1  
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 6/70  
全国市町村平均 8.8  
岡山県市町村平均 8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

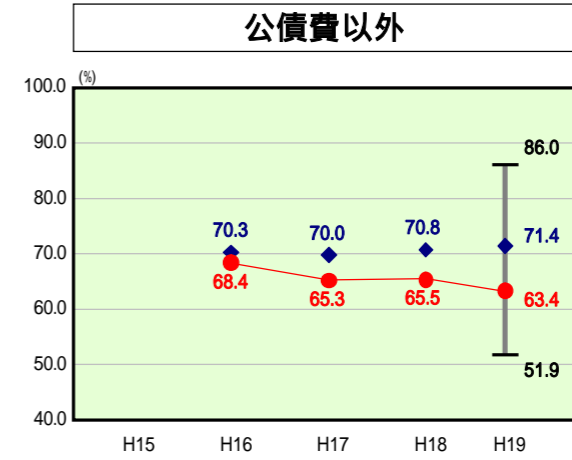
【経常収支比率】  
平成18年度との比較では2.1%低下したが、94.8%と類似団体平均と比較しても依然高い水準にある。要因としては、合併により旧町村の事業による公債費の負担と行政面積の拡大により多くの施設を引き継いだことによるものである。積極的に行財政改革を推進し、財政健全化に向けた取組により今後とも経常収支比率の改善に努める。

【人件費】  
類似団体平均と比較して割合は低いものの、人口に対して職員数が多く人件費の割合が高くなっている。要因としては、町村合併による職員増と、ラスバイレス指数が高いことなどである。集中改革プランに基づき適正な定員管理を行うとともに、適正な給与水準を保つことにより人件費の抑制に努める。

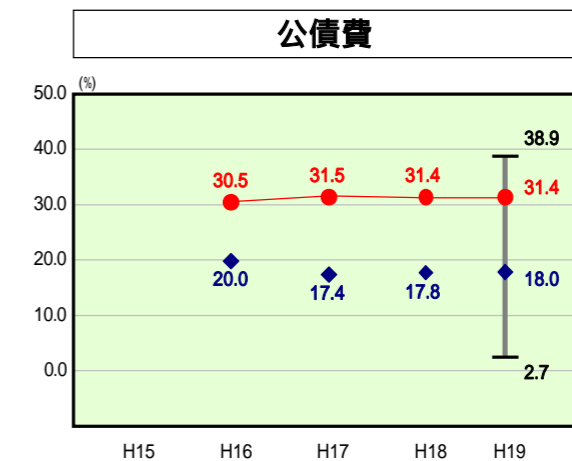
【物件費】  
物件費に関して類似団体平均を上回っているのは、合併旧町村より引き継いだ施設の管理運営を行うことにより経常的な維持管理費の割合が高くなっていることが大きな要因である。指定管理者制度を導入するなど、管理コストの抑制に努める。

【公債費】  
公債費に関しては31.4%と類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併前に旧町村で実施した大規模事業の起債償還額が増大し、公債費の額および比率を押し上げていることによる。公債費負担適正化計画に基づき、後年度の地方債発行額を制限することにより、公債費負担の適正化を図る。

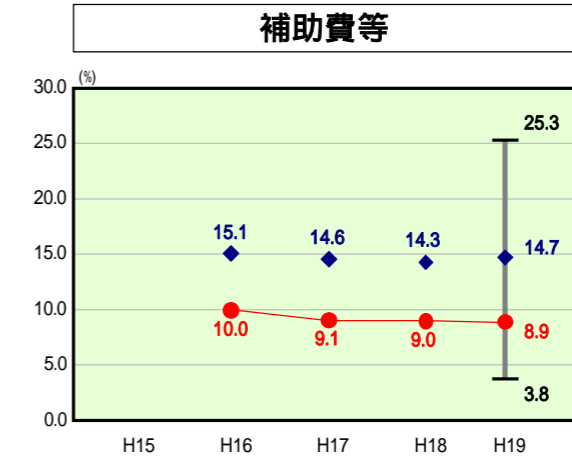
【普通建設事業費】  
人口1人あたりの決算額118,419円は類似団体の平均の60,088円を58,331円(97.1%)上回っている。要因としては、類似団体と比較して行政面積が広いこと、過年度からの大規模継続事業に加え観光施設の整備を行ったことなどによるものである。今後とも、町債圧縮の観点から投資的な事業に対しては緊急性・必要性を考慮し、優先順位に基づく適正な範囲での事業実施を行う。



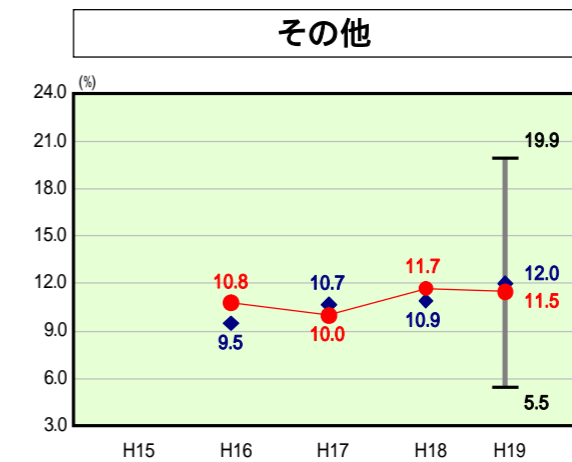
H19類似団体内順位 11/70  
全国市町村平均 71.7  
岡山県市町村平均 71.1



H19類似団体内順位 65/70  
全国市町村平均 20.3  
岡山県市町村平均 22.3



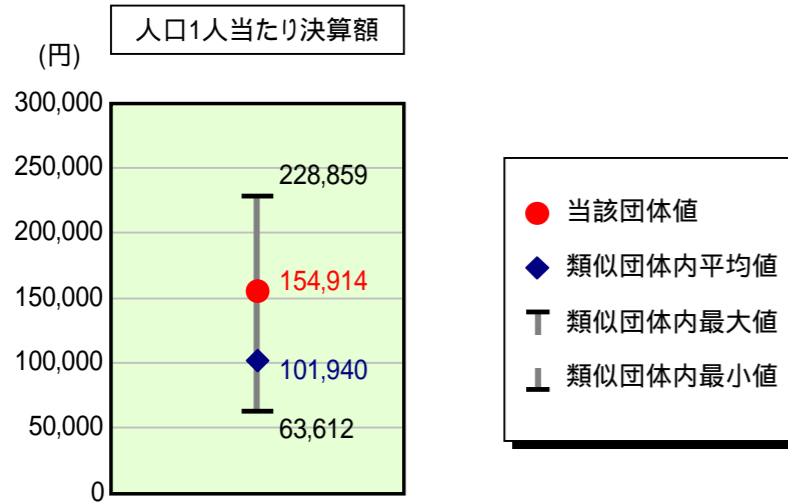
H19類似団体内順位 6/70  
全国市町村平均 10.4  
岡山県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 36/70  
全国市町村平均 11.4  
岡山県市町村平均 15.4

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

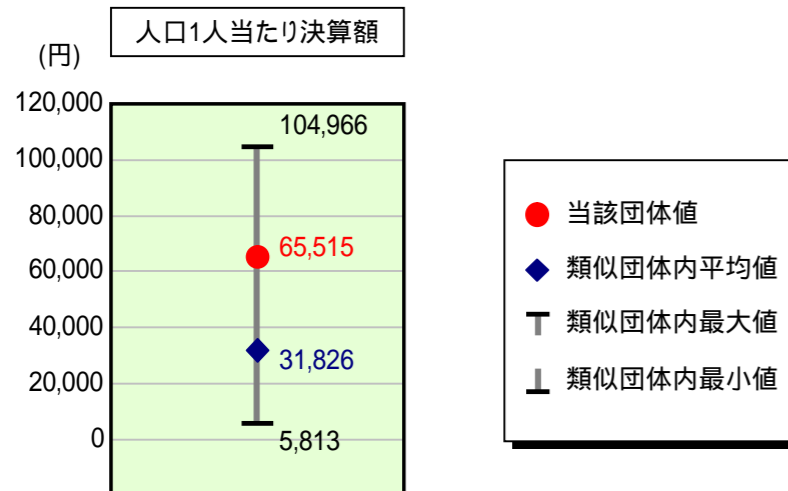
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,007,088	138,001	86,172	60.1
賃金(物件費)	267,091	18,364	6,131	199.5
一部事務組合負担金(補助費等)	204,514	14,062	12,192	15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,617	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,814	1,706	1,998	14.6
退職金	250,442	17,220	8,740	97.0
合計	2,253,065	154,914	101,940	52.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.51	9.99	4.52
ラスパイレース指数	95.4	93.3	2.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

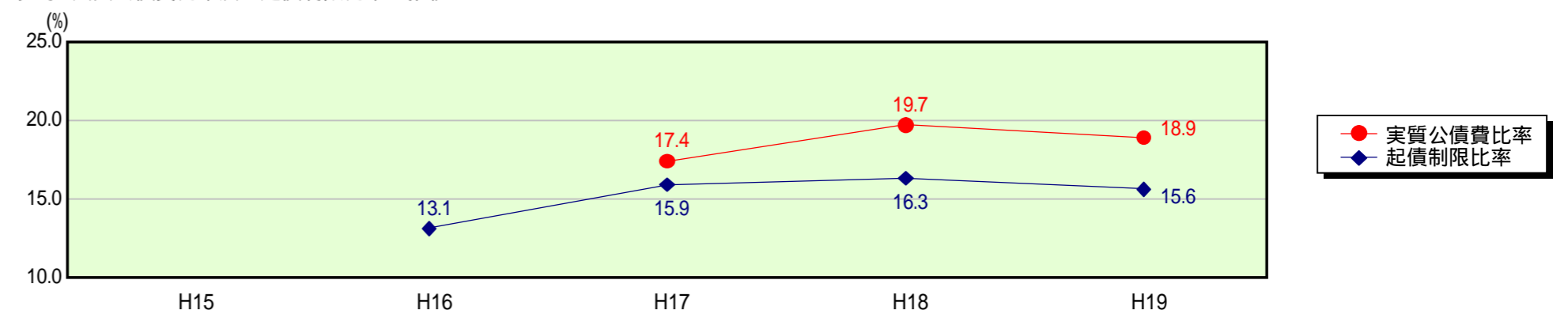


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,157,184	148,321	49,656	198.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	321,006	22,071	12,294	79.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,887	5,011	6,533	23.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,079	212	1,661	87.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,601,307	110,101	38,344	187.1
合計	952,849	65,515	31,826	105.9

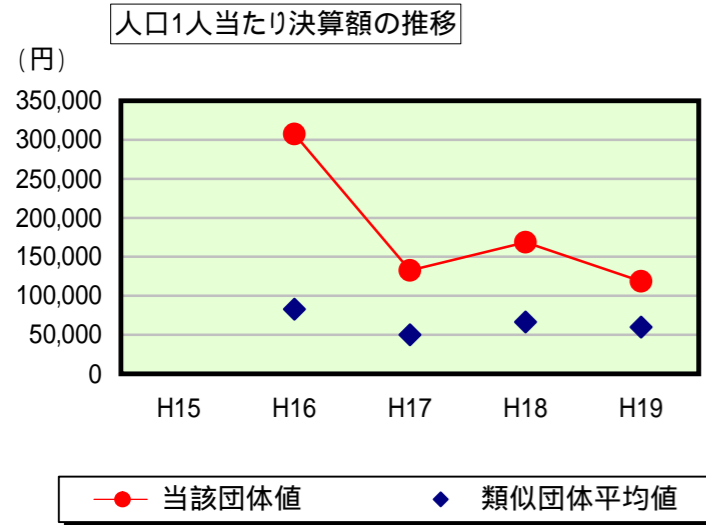
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,591,134	307,243	-	82,781	-	-
うち単独分	2,944,378	197,041	-	52,738	-	-
H17	1,959,201	132,459	56.9	50,081	39.5	17.4
うち単独分	1,554,946	105,128	46.6	32,308	38.7	7.9
H18	2,470,862	168,648	27.3	66,287	32.4	5.1
うち単独分	2,047,669	139,763	32.9	36,581	13.2	19.7
H19	1,722,289	118,419	29.8	60,088	9.4	20.4
うち単独分	1,289,455	88,659	36.6	30,773	15.9	20.7
過去5年間平均	2,685,872	181,692	19.8	64,809	5.5	14.3
うち単独分	1,959,112	132,648	16.8	38,100	13.8	3.0